

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	視点「丙午に人口構造の変化を考える」
著者 / 所属	寺澤 泰大 / 厚生労働委員会調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	488 号
刊行日	2026-10-27
頁	2
URL	https://www.sangiin.go.jp/jpn/shiryo/chousa/rippou_chousa/backnumber/20261027.html

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75020）／ 03-5521-7686（直通））。

丙午に人口構造の変化を考える

厚生労働委員会 専門員

てらさわ やすひろ
寺澤 泰大

今年、2026（令和8）年は十干十二支の丙午（ひのえうま）に当たる年である。よく知られているように、前回の丙午の1966（昭和41）年には顕著な出生数の減少がみられた。その前後年がトレンドより多かったことを割り引く必要はあるものの、1966年の年間出生数約136万人は、1965年の約182万人、1967年の約194万人と比べて実に50万人規模で少ない水準であり、日本の人口ピラミッドに一目瞭然の溝を刻んでいる。

丙午の迷信が社会にもたらすものとして、同年生まれの女性の婚姻への影響と、それを避けようとしての同年の出生減があるといわれる。このうち婚姻への影響に関しては、迷信が社会に広がった江戸時代から昭和初期にかけては深刻な事態もあったようだが、これまでの丙午の実態を社会学の観点から分析した吉川徹『ひのえうま—江戸から令和の迷信と日本社会』（光文社、2025年）では、現在に至り、社会的事実としての丙午の婚姻厄難は消滅したとされている。

それでは出生減の方はどうか。先般公表された厚生労働省の人口動態統計速報によれば、2026年1月～7月の全国の出生数は約40.5万人と、前年同期の約40.3万人（いずれも速報値）をわずかに上回った。年を終えてみないと分からないが、この傾向が続くと、10年連続で減少している年間出生数が増加に転じる可能性がある。そうなれば、令和の丙午は、迷信が名実ともに消え、少子化傾向に歯止めがかかった年として記憶されることになるかもしれない。

とはいえ、人口構造全体から考えると、胸をなでおろすばかりではいられない。年間出生数が70万人前後にとどまる見込みであることには変わりないからである。この規模は、例えば団塊の世代のピークである1949年の約270万人や、団塊ジュニア世代で最も多い1973年の約209万人と比べると、およそ4分の1から3分の1という少なさである。前回の丙午の約136万人や、合計特殊出生率が同年の1.58を下回って「1.57ショック」と呼ばれた1989年の約125万人と比べても、半数強に過ぎない。

日本において現在、総人口がすでにピークを過ぎて減少局面に入っていることは、大まかなイメージとしては広く認識されているだろう。しかし、世代ごとの規模を数量面から把握してみると、人口の変動が思いのほか大きいことに気づかされるのではないだろうか。加えてその内側では、高齢者の増加と若年世代の減少、単身世帯の増加、女性や高齢者の就業率の上昇、地域差の拡大といった変化も進んでいる。

人口構造を前提に設計され、かつ人口構造に大きな影響を受ける制度の代表格が社会保障制度である。今後の社会保障制度の在り方を考えるに当たっては、人口構造の姿かたちを直視した上で、その変化に対応し得る現実的な選択肢を検討することが欠かせない。